

議案第 8 号

岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部改正
について

令和 2 年 3 月 26 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆 司

第 1 趣 旨

「岩手県知事部局行政組織規則」（平成13年岩手県規則第46号）及び「岩手県事務委任及び代決専決規則」（平成18年岩手県規則第64号）の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 改正案の内容

知事部局の職員に補助執行させる事務について、所要の改正を行うこと（第4条関係）。

第 3 施行期日（附則関係）

令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する訓令

岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程（平成18年岩手県人事委員会訓令第3号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（知事部局の職員に補助執行させる事務）</p> <p>第4条 知事部局の職員に補助執行させる事務は、次のとおりとする。</p> <p>（1） <u>臨時的任用職員の任免に関すること。</u></p> <p>（2） [略]</p> <p>（3） [略]</p> <p>（4） 職員の通勤の実情の確認<u>及び通勤手当の月額</u>の決定又は改定に関すること。</p> <p>（5） [略]</p> <p>（6） [略]</p> <p>2 前項に掲げる事務について、総務部総務事務センター所長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 職員の通勤の実情の確認<u>及び通勤手当の月額</u>の決定又は改定に関すること。</p> <p>（4）・（5） [略]</p> <p>（6） 臨時的任用職員の任免に関すること。</p>	<p>（知事部局の職員に補助執行させる事務）</p> <p>第4条 知事部局の職員に補助執行させる事務は、次のとおりとする。</p> <p>（1） [略]</p> <p>（2） [略]</p> <p>（3） 職員の通勤の実情の確認<u>並びに通勤手当及び通勤に係る費用弁償の額</u>の決定又は改定に関すること。</p> <p>（4） [略]</p> <p>（5） [略]</p> <p>（6） <u>会計年度任用職員及び臨時的任用職員の任免に関すること。</u></p> <p>2 前項に掲げる事務について、総務部総務事務センター所長の専決できる事項は、次のとおりとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 職員の通勤の実情の確認<u>並びに通勤手当及び通勤に係る費用弁償の額</u>の決定又は改定に関すること。</p> <p>（4）・（5） [略]</p> <p>（6） <u>会計年度任用職員及び臨時的任用職員の任免に関すること。</u></p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。

「岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程」の一部改正について

1 改正の趣旨

岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程（平成18年人事委員会訓令第3号）について、岩手県知事部局行政組織規則（平成13年岩手県規則第46号。以下「行政組織規則」という。）及び岩手県事務委任及び代決専決規則（平成18年岩手県規則第64号。以下「委任規則」という。）の改正に伴い、所要の改正をするもの。

2 改正の概要及び理由

(1) 第4条第1項に係る改正（知事部局の職員に補助執行させる事務）

- ① 「臨時的任用職員の任免に関すること」（第1号）に「会計年度任用職員」を追加する。
- ② 会計年度任用職員に係る「通勤に係る費用弁償の額の決定」について、第3号に追加する。
- ③ 号順番の所要の整備を行う。
（行政組織規則、委任規則と同様の順番とするもの）

(2) 第4条第2項に係る改正（総務部総務事務センター所長の専決事項）

上記第1項と同様の改正を行う。

〈改正理由〉

- ・行政組織規則第7条第10項の総務事務センターの分掌事務に第6号で「通勤に係る費用弁償の額の決定」が追加され、12号で「臨時的任用職員及び非常勤職員の任免に関すること」が規定された。
- ・また、委任規則第21条第8項の総務事務センターの所長の専決事項も同様に「通勤に係る費用弁償の額の決定」が追加され、第12号で「臨時的任用職員及び非常勤職員の任免に関すること」が規定された。
- ・上記規則の改正においては、会計年度任用職員を「非常勤職員」に包含する取扱いとしているが、当委員会としては、「会計年度任用職員」と具体的に明記するとともに、「臨時的任用職員」については制度として存在することから、これらを併記するものとする。

3 施行期日

令和2年4月1日

※「岩手県知事部局行政組織規則」及び「岩手県事務委任及び代決専決規則」の施行期日と同日とする。

岩手県人事委員会訓令第 号

岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程（平成18年岩手県人事委員会訓令第3号）の一部を次のように改正する。

岩手県人事委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程

（趣旨）

第1条 この訓令は、人事委員会の権限に属する事務で知事部局の職員に補助執行させるものの範囲並びに当該補助執行に係る事務の代決及び専決に関し必要な事項を定めるものとする。

（代決）

第2条 補助執行に係る事務の代決については、岩手県事務委任及び代決専決規則（平成18年岩手県規則第64号）第8条及び第9条の規定を準用する。

（専決の制限）

第3条 補助執行に係る事務の専決の制限については、岩手県事務委任及び代決専決規則第10条の規定を準用する。

（知事部局の職員に補助執行させる事務）

第4条 知事部局の職員に補助執行させる事務は、次のとおりとする。

- （1） 職員の扶養親族の認定に関すること。
- （2） 職員の居住の実情の確認及び住居手当の月額決定又は改定に関すること。
- （3） 職員の通勤の実情の確認並びに通勤手当及び通勤に係る費用弁償の額の決定又は改定に関すること。
- （4） 職員の単身赴任の実情の確認及び単身赴任手当の月額決定又は改定に関すること。
- （5） 職員の寒冷地手当の支給区分の認定及び月額決定又は改定に関すること。
- （6） 会計年度任用職員及び臨時的任用職員の任免に関すること。

2 前項に掲げる事務について、総務部総務事務センター所長の専決できる事項は、次のとおりとする。

- （1） 職員の扶養親族の認定に関すること。
- （2） 職員の居住の実情の確認及び住居手当の月額決定又は改定に関すること。
- （3） 職員の通勤の実情の確認並びに通勤手当及び通勤に係る費用弁償の額の決定又は改定に関すること。
- （4） 職員の単身赴任の実情の確認及び単身赴任手当の月額決定又は改定に関すること。
- （5） 職員の寒冷地手当の支給区分の認定及び月額決定又は改定に関すること。
- （6） 会計年度任用職員及び臨時的任用職員の任免に関すること。

附 則

この訓令は、平成19年1月1日から施行する。ただし、第4条第1項第2号から第6号まで及び第2項の規定は、同年2月1日から施行する。

附 則（平成19年3月30日人事委員会訓令第2号）

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月 日人事委員会訓令第 号）

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。